

# 全国に誇れる美郷町の獣害を逆手にとった地域づくり

農業分野 吾郷秀雄

## 1. はじめに

中山間地域では過疎化・高齢化に比例して鳥獣被害が増加しているため、この対策が非常に重要な課題となっている。

この状況を改善するため、国では2013年にイノシシやシカの生息数を半減する目標を設定した「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」(環境省・農水省)を、さらに2014年には「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針(ガイドライン)」(厚生労働省)を示した。これを受けてジビエブームが起こっている。

ジビエとは狩猟で捕獲した獣肉で、一般に脂がのったおいしい冬場の肉を指し、農地を守るために駆除された夏場のイノシシ肉は臭いなどの理由から「夏イノシシ」などと呼びジビエと区別されてきた。夏イノシシを駆除して、土中に埋設処理するだけでは生産性が全くないため、地域づくりやビジネスとして活用するための資源化が強く求められているが、資源化率は非常に少ない実態である。

そうした中で島根県美郷町では、約20年前から全国に先駆けて「夏場のイノシシ被害対策をビジネスに結び付けた地域づくり」を進めている優良事例がある。2012年度には農林大臣賞を受賞し、全国からたくさんの見学者が訪れている。

2019年10月には町主催の「おおち山くじらフォーラム」が開催され、先進地の取り組みを学ぼうと南は鹿児島県や長崎県、西は宮城県や東京など全国から3日間でのべ640人もの関係者が参加した。

筆者は2012年から美郷町の先進的な取り組みを調査し、2019年のフォーラムにも参加して活動を見てきた。ここでは全国に誇れる美郷町の先進的な獣害対策と地域づくりについて事例を紹介すると共に、その取り組みについて考察する。

## 2. 美郷町の取り組みの経緯

取り組みの経緯は次のとおりである。

美郷町の獣害対策と資源化の取り組み経緯表

西暦年	取り組みの経緯
1999年	他地区と同様に猟友会によるイノシシの駆除捕獲
2000年	イノシシの被害農業者に狩猟免許の取得を促す
2001年	邑智町長トップによる「狩猟」と「駆除」の線引きをした新たな駆除班誕生、62名のうち29名の農業者が駆除班に参加
2004年	駆除班による「おおち山くじら生産者組合」を設立し食肉事業開始、邑智町と大和村が合併し美郷町に
2007年	吾郷地域婦人会による「獣害に強い畑づくり」を学ぶ研修会開催、実習農場「青空サロン畑」スタート

2008年	獣害から護った農産物を販売する直売所「青空サロン市場」完成・オープン
2012年	おおち山くじら生産者組合が獣害対策優良活動として農林水産大臣賞受賞
2014年	地域おこし協力隊員が赴任し同生産者組合で勤務
2015年	東京の獣肉卸業者（株）クイズが美郷支店開設
2017年	生産者組合を民間会社「株式会社おおち山くじら（クイズ）」に譲渡
2018年	西日本豪雨により江の川が氾濫し、食肉処理場が床上浸水
2019年	美郷町に山くじらブランド推進課発足、美郷町が美郷バレー構想発表

以下、それらの取り組みを順次説明する。

### 3. イノシシ被害と従来の駆除の実態

#### (1) 農業者と狩猟者との興味の違い

野生鳥獣による農業被害が全国的に問題化しはじめていた 1990 年代後半、邑智町でも、イノシシによる農業被害が無視できないものになっていた。イノシシ対策は猟友会の協力が不可欠であったため、農業者からの駆除要望を受けて町では、年度初めに猟友会総会で協力をお願いすることが恒例となっていた。しかし、農業者の被害対策要望と狩猟者の利害は次のように全く異なっていた。

猟期は原則、冬場の 11 月 15 日から翌 2 月 15 日までに限られ、その外の時期の捕獲は「駆除」に分類される。猟師の興味は、「脂が乗っておいしい冬場イノシシを鉄砲で撃って狩猟を楽しみたい、収入を得たい」であり、駆除イノシシ（夏イノシシ）は脂肪分が少なく赤身でやせているうえ、気温の高さから蛋白質が酸化しやすく臭くてまずいこともあって、猟師は駆除にあまり興味がなかった。

これに対し、農業者の関心は「冬場のイノシシではなく、農作物を荒らす夏場のイノシシを駆除して欲しい」というものだった。

このように「夏場に自分の畑を荒らすイノシシを捕まえて欲しい」と強く要望している農業者と、「夏場のまずいイノシシは捕獲せず、冬場になっておいしくなったイノシシを撃ちたい」という狩猟者の利害は、一見似ているようで実際は全く一致していなかった。

#### (2) イノシシ駆除の実態

イノシシの捕獲駆除に対する奨励金は、1 頭当たり 6,000 円である。当時の確認方法は尻尾で、それを役場に届ければ 1 本/1 頭のイノシシを駆除した証拠としていた。駆除によるイノシシ捕獲頭数は 1995 年度 384 頭だったものが年々増加し、1999 年には 732 頭に達して、役場の出費が増加した。しかし、駆除イノシシの尻尾は夏場にふさふさした冬毛が出されるなど「狩猟期のイノシシの尻尾が周辺市町村から持ち込まれている」という噂まで流れていた。

一方で、農業者のイノシシによる被害意識は加熱し、町からの設置助成のある畚六畳ほどの大きい囲いワナの要望が高まっていたが、既存の囲いワナでさえ管理が不十分で、また囲いワナにイノシシがかかっても処分するのは猟友会の駆除班で、

これに農業者が関わることはなかった。

これは農業者が、「町役場に言えば何とかしてくれる」「狩猟免許がある猟友会がしっかり駆除して欲しい」「補助金があるから活動する」といった外発的な考えに留まり、本当の受益者である農業者が主体性を持ってイノシシ対策に立ち向かっていなかったといえる。

#### 4. 新しい取り組み・農業者主体の駆除組織へ

##### (1) 最初の取り組み

このような依存体質を打破するために、町では 1999 年～ 2001 年の間に以下の 3 項目の対策を実施した。

- ① イノシシの尻尾による捕獲確認方法を役場職員の現地確認に変更。
- ② 猟友会に依存した駆除班組織を見直し、被害者である農業者主体の駆除班組織に再編成。また農業者自らが狩猟免許を取得することを奨励。
- ③ 対策費削減のため、捕獲方法を「囲いワナ」から価格の安い「箱ワナ」に変更。

以下に、①捕獲確認方法の変更と②駆除班組織の再編について具体的に述べる。

##### ①捕獲確認方法の変更

イノシシの捕獲奨励金が増大していたため、町ではまず、確認方法を尻尾から現地確認へ変更した。

この変更は抜打ち的に決定したため、猟友会と役場の信頼関係を壊すものとして、猟友会から「役場は猟師を信用していないのか」と反発も大きかったが、何度も説明して了解してもらった。

現場確認に変えたことにより、役場職員は土曜・日曜関係なく捕獲のたびに現場に足を運び、駆除班員や農業者と 1 対 1 で対話をした。この現場確認は、役場職員の現地情報の把握に加えて、行政と猟師、農業者との信頼関係を構築することができ、獣害対策のための住民合意形成に大きく貢献した。

また、現地確認では台帳に「捕獲日時・捕獲場所・捕獲方法・捕獲者・確認した役場職員名」などの項目や、「囲いワナ・箱ワナ・くくりワナ・その他(銃器・イヌほか)」の捕獲方法に区分して、整理した。これによりイノシシ肉を流通させるうえで重要となる生産履歴を、捕獲時点からトレースできる仕組みができあがった。

##### ②駆除班組織の再編

それまでの駆除は、町から猟友会へ駆除依頼がなされ、駆除班員の調整などは猟友会が独自に行っていた。猟友会は複数の支部がそのまま駆除班になり、また縄張りという排他的な性格があったため、県や町の示した被害対策に対して、組織力が弱く高齢化の問題もあり統一した取り組みが機能しない体質になっていた。

また、駆除よりも冬期の狩猟に執着するハンターの反発があった。「駆除し過ぎると、猟期の獲物が減る」「夏場に猪肉を出せば、高値の冬に値崩れしてしまう…」など、駆除に批判的な猟師は、夏期のオリ管理を引き受けてくれなかった。

駆除の権限が県から市町村に移った 2000 年、邑智町は体制を一新することにし

た。2000 年後半から全国初といわれる猟友会と駆除班を別組織とする再編成に着手し、2001 年 4 月から新たな駆除班が誕生した。つまり、「縄張り」の撤廃と、「狩猟」と「駆除」の明確な線引きという画期的な対策であった。

まず駆除権限の既得権は町にあるとし、鳥獣害対策行政のトップは町長とした。町長の下に駆除班長、副班長（複数）、駆除班員（農業者・猟友会会員）と続く、全体がピラミッド型の一つの組織となるように再編した。「縄張り」の排除は、地域間の駆除班同士の相互協力を構築し、誰もが自由に発言できる環境と合理的な施策が実現した。

また町では安価な箱ワナの購入助成を始め、ワナ免許の取得を農業者に勧めて、ワナ免許があれば猟経験がなくても駆除班に加えた。その結果、駆除班には狩猟者 33 名に狩猟免許を取得した農業者 29 名（47%）が加わり、オリの管理は複数体制になった。これにより、被害を受けている農業者が、主体性を持って自らの農地を守る体制ができるようになった。

利害が直接的に関係する「縄張り」を排除して、「狩猟」と「駆除」を線引きしたドラスティックな一大改革は、次の「おおち山くじら生産者組合」の発足に不可欠な取り組みであった。

## **(2) 駆除イノシシの資源化と生産者組合の設立**

町は、農業者主体による駆除班の再編成と並行して、駆除した夏イノシシ肉の資源化・活用に着手した。しかし当時は、「夏イノシシはまずい」と言われていたため夏イノシシを資源化する機運は全くなかった。

### **○夏イノシシ肉の品質試験**

「夏イノシシ肉はまずい」という思い込みを払しょくするために、2001 年から近畿中国四国農業研究センターなどの協力を得て夏イノシシ肉の品質を分析し、データ解析に取り組んだ。その結果、「夏イノシシ肉は冬イノシシ肉に比べて脂肪酸やアミノ酸含有量に劣るが、肉の成分に差はない。低脂肪はかえって健康食向きで高タンパク・低脂肪の肉である」ことがわかった。

また論より証拠と、町も 2002 年から何回も地元で駆除イノシシの試食会を開き、空揚げ、つくだ煮などが大好評だった。

### **○品質管理に不可欠な生体移送**

夏イノシシを捕獲現場で駆除・屠殺・解体すると、気温の高さと不衛生な場所という環境もあってどうしても品質が悪くなる。このため、町では現地捕獲場所から生体のまま衛生的な処理場に運搬する方法を考えた。これは当時実施されていた、イノシシの死骸を土中に埋める労力の軽減にも大きく寄与する方法だった。

2003 年に「生体搬送」を実用化し、イノシシを生きたまま衛生的な解体処理施設まで運ぶことが可能になり、高品質な肉を確保できるようになった。

処理施設は、遊休していたフランスガモ処理場を町が融通した。

### **○おおち山くじら生産者組合の設立**

駆除数が 400 頭を超える夏イノシシの食肉利活用を推進し、捕獲後の処分や稼げ

る組織、地域ブランドを目指して 2004 年、駆除班員 41 名の出資により「おおち山くじら生産者組合」を設立した。野生動物は家畜の牛や豚と違い、何を餌にしたかが分からないため、組合ではウイルス検査等にも力を入れた。

最初の頃は、販売面で苦勞の連続であった。地元では「冬イノシシ肉は近所からもらうもので買ってまでは食べない」「夏イノシシ肉はまずいので食べない」という習慣もあり、冷凍庫は夏肉の在庫でいっぱいになった。このため組合では毎週日曜の夜、PR 活動としてイベントで竹串に刺した肉を焼いたり、地域行事で最大 600 人分も料理できる大鍋を使い夏イノシシ肉の鍋やカレーを食べてもらったり、町内の学校給食（2005 年）での活用などを進めた。

町では地域外への販売促進も積極的に進めた。インターネットに頼らず、「いいものはロコミで」という当初からの信念で、品評会への出品やジビエ本場のフランス・イタリア料理店に絞って販売促進を図った。冬の鍋物用とは違い、需要が季節に左右されないからである。

国際食材を使ったフランス料理の祭典「ブランドニッポンを試食する会」に出展したことをきっかけに、帝国ホテル東京との取り引きが実現するなど、ロコミで美郷町のイノシシ肉の人気は徐々に広まった。

### ○事業の継続化

生産者組合での雇用形態は、業務の季節変動が大きいため、常勤はおらずイノシシの入荷に合わせて作業委託という方法で対応していた。しかし、町では高齢化が進んでおり、イノシシ肉の解体をする後継者が確保できない課題があった。

そこで 2014 年に町は定住を視野に入れ、生産者組合の後継者として従事してもらうことを目標に、地域おこし協力隊 3 名を迎え入れた。隊員は任期の間、収益の向上と新たな雇用を生み出すことを目標に生産者組合で活動を展開した。

### (3) 東京の獣肉卸業者の進出

東京に本社を持つ（株）クイージは、エゾシカ肉を主として取り扱う獣肉卸業者である。会社では夏イノシシ肉が不足していたため、2014 年に美郷町と業務提携し、製造体制の安定化と販売拡大を開始した。

2015 年、（株）クイージは町内に美郷支店を開設し、翌年 4 月から夏イノシシ肉を使った缶詰の製造を開始した。

若者の定住と企業の誘致により事業承継の目処が立ったため、2017 年におおち山くじら生産者組合の事業は、（株）クイージ社員と生産者組合代表の 2 人が代表の新会社、（株）おおち山くじらに譲渡（2018 年 2 月）し引き継がれた。

新会社に移行することで、活動機能の向上と担い手が確保できた。これにより邑智・大田・江津圏域のイノシシの産地化形成への取り組みに着手し、これまでの精肉の製造・販売に加え、新たな加工品の製造などに取り組んでいる。

なお（株）クイージが美郷町に進出した理由は、次のとおりである。

- ・「狩猟者が多い」：約 5 千人の住民に対して約 100 人という多数の駆除班員がおり、非常に多くの箱ワナが田畑周辺に設置してあり、増えたイノシシを年間約

400 頭ずつ、継続的に捕獲していること。

- ・「関係者が多い」：農業者も駆除班員、皮加工の関係者、老若男女の参加があること。
- ・「関係者の自助精神が高く役場の支援体制が良い」：補助金に頼らず内発的な活動が進められていること、また役場から継続的な支援が得られること。
- ・「生体搬送が可能」：山で止め差しや解体をしないため長距離搬送が可能であり、衛生的な肉の確保が可能なこと。

## 5. 女性が動けば鳥獣被害対策は進む

前述のようにイノシシの駆除や資源化と並行して、女性を主体にして獣害を防ぐ畑づくりが開始され、販売拠点の整備やクラフト製品開発が進んでいる。

ここでは女性が主体となった活動について述べる。

### (1) 研修会の開催と実習圃場「青空サロン畑」の開設

町内 8 つの集落からなる吾郷地域婦人会では、イノシシやサルなどによる農作物への被害が多発し、農作物が収穫できないような状況であったため、婦人会では、役場に被害防止の対策を強く要請した。これに対し、町では隣町の大田市にある近畿中国四国農業研究センター職員による研修会を提案した。婦人会では、「獣害を防いで家庭菜園で採れたものが食べられるようになれば…」という気持ちで賛同し、2005 年に講演会が実施された。参加者のほとんどは女性で、約 80 名が参加した。

研修講師は『鳥獣害が増える原因は人。知らず知らずに餌付けに成功している』と指摘し、『えさ場に不適』と動物たちにあきらめさせるのがコツだ』と指導した。動物の行動に学んで獣害に強い畑に変え、「100 歳になっても楽しい畑づくりをしよう」というキャッチフレーズを掲げた研修会は大好評であった。

引き続き研修を受講して実践しようと、2007 年からは耕作放棄されていた 500 平方メートルほどの畑を借りて、婦人会の実習農場「青空サロン畑」を開設した。

そこでは「放任果樹にしないための果樹の低樹高栽培」「建築用の金網を折り曲げ簡単な細工をしたイノシシ除けの柵作り」「畑を囲う防護ネットの支柱をゆらゆら揺らすサルの侵入防止方法」「サルを見たらすかさずロケット花火で追い払う」などの研修を受けた。

青空サロンで学んだそれらの方法を各家庭の畑で実践することで、全員に獣害対策のノウハウが身につき、組織化して対応したことにより獣害が減少し、農作物が安心して収穫できるようになった。

### (2) 直売場「青空サロン市場」の建設

婦人会の女性たちが一步を踏み出し、家庭菜園を守りたいという思いから始まった獣害対策はさらに発展して、町内近隣の他の地区まで広がった。そして男性陣も参加するようになった。

2008 年夏には青空サロンの近くに、わずか 8 m<sup>2</sup>の手づくり直売場「青空サロン市場」が完成した。自分たちで生い茂るクズを除草し、山からスギの丸太を切り出し、女性だけでなく男性も参加して手弁当で建物を建てた。

場所は JR 三江線乙原駅近くの県道沿いで、水曜日だけの営業だが、ユズや大根、キウイなど、青空サロンで学んだ研修成果が農産物として市場に並んでいる。

### (3) イノシシの皮利用事業「青空クラフト」

イノシシの利活用の一環として、2012 年から同婦人会のメンバーが「青空クラフト」としてイノシシの皮革製品を作っている。

「イノシシを最後まで利用する」という目標のもと、脂が少ない夏イノシシの皮は皮革化しやすいという特徴を活かして、専門のなめし業者から婦人会が皮を買い取って実施している。革職人から指導を受けて、おしゃべりを楽しみながら名刺入れ、ペンケース、小銭入れなど 20 種類を超える革小物を作っている。

## 5. 取り組みの成果

### (1) 2012 年度農林水産大臣賞受賞

農林水産省では、鳥獣被害防止に貢献している者及び団体に対する表彰を行っている。この一環で 2012 年度、美郷町の「おおち山くじら生産者組合（代表者：組合長 品川光広）」の取り組みを高く評価し、農林大臣賞を授与した。

### (2) 「おおち山くじら」事業の現在までの成果

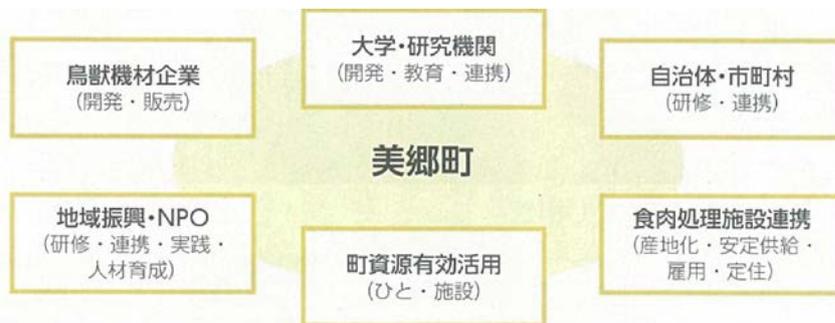
- ・ (株) おおち山くじら会社 (クイズ) : 元地域おこし協力隊員も含めて 3 名の移住者が就業して定住し、また 5 名の地域住民をパートとして雇用。町内産のイノシシを継続的に年平均 400 頭 (うち 100 頭超は冬イノシシ) 捕獲、処理場に生体搬送して商品化している。肉の販売に加え、低利用部位を使った缶詰、燻製ハムなどを製造しており、缶詰販売数は年間 1 万個。年間売上高は約 1 千万円超になる。
- ・ 駆除イノシシの高い資源化率 : 駆除目的で捕獲されたイノシシのち約 8 割を資源化 (残りは埋設・自家消費)。島根県全体では 1 割にも満たず、その割合は際立って高い。
- ・ 農作物被害の軽減 : 山奥で獲らないように畑の周りにワナを設置。直近 5 年間で被害額が約 3 割減少している。
- ・ 地域住民の生きがいづくり : 女性が中心となった青空サロン畑や青空サロン市場などの活動により、住民が集う場が増え、いつも笑顔が溢れている。
- ・ 視察者の受け入れ : 全国でも先駆的な取り組みにより年間約 80 組、700 名の視察者受け入れがあり、日経 BP 社「全国自治体視察件数ランキング 2018」によると、美郷町は 1788 自治体中 16 位と高位になった。これらから宿泊や買い物、飲食などの経済効果は約 1 千万円と分析する。
- ・ 美郷町へのふるさと納税でも山くじら商品が効果 : 2018 年度の納税は 246 件計 531 万円で、前年度から 2.4 倍と大幅に増えた。

### (3) 美郷バレー構想

こうした取り組みを一層推し進めようと 18 年 11 月、美郷町長に就任した嘉戸隆町

長は、同町に産官学民が集う鳥獣被害対策版シリコンバレー、通称「美郷バレー」構想を  
発表した。同町を獣害対策や利活用を全国に情報発信する拠点として位置づけ、山  
くじら関連の事業を産業として育成し、関係人口の拡大につなげるのが狙いである。

本構想を実現するために町は 2019 年、わずか約 5 か月間で麻布大（相模原市）  
や 2 つの企業、津市、鳥獣害対策に取り組む兵庫の NPO 法人の 5 団体と協定を締  
結して、産官学民の連携体制を整えた。



美郷バレー構想のイメージ図

## 6. 考察

おおち山くじら事業は現在の山くじらブランド推進課安田亮課長が、駆除組織再編から現在の美郷バレー構想までの約 20 年間に亘り、町職員として主体的継続的に取り組んで来ているものである。長い間には新しい職場への配置転換などの話もあったと思われるが、彼は役場職員という立場よりも、「山くじらの取り組みは、一町民として生涯をかけるに値するものだとずっと胸に秘めていた」として、強い意志を持って意欲的に取り組んで来ている。

ここでは、一連の取り組みの中で一番難しいと思われる既存組織の再編について考察を行う。

### (1) 理想的な美郷方式による駆除組織

美郷町の山くじら事業が成功している一番の要因は、邑智町時代のイノシシ駆除策として生まれた農業者主体の「奇兵隊」組織結成の取り組みにある。猟友会ではなく、獣害被害者の農業者を中心に編成した画期的な組織で、持続性があり全国的にも非常に珍しい。ここでは、次の 3 つの改革と活動の持続性について考察する。

#### ○3 つの改革

駆除組織改革前の町職員は、夏イノシシ被害に悩む農家からの苦情処理と、非協力的な猟師の間に挟まれ、精神的にも苦労が多かったと思われるが、次の 3 つの改革を行ったことは高く評価できる。

- ・ 1 つ目は駆除確認方法を尻尾確認から現場確認に変えたことである。
  - ・ 2 つ目は猟友会の利害が直接関係する縄張りやしがらみなどを取り払い、新しい駆除組織を設立したことである。
  - ・ 3 つ目は、被害者である農業者を主役にした駆除組織を設立したことである。
- 狭い町内では誰でもが顔馴染みであり、親戚縁者も多く、また町職員として公私

にわたって一生付き合わなければならない人間関係がある。そうした中で既存の利害関係を壊せば、町内ではどんな批判を受けるかもしれないという恐怖があるものである。一方で、従来の駆除組織では十分な成果が出ていなかったため、役場の誰もがなんとか改善したいと思っていたと考えられる。

しかし、人間関係を損ないたくない気持ちと、長年の鳥獣行政の慣習を逸脱して大きなトラブルを起こしてしまうと将来の汚点になるになるという躊躇（ちゅうちよ）する気持ちがあつて、従来からの問題に手を付けていなかったのである。

そうしたなかで町では、町長がトップになり、新しい班分けをして、協力できる人たちだけに参加してもらうというドラステックな組織改革を行った。このような縄張りを変えるような組織改編には、強い批判や抵抗などの大きな痛みが伴ったと思われるが、それらの抵抗を跳ね返して、組織を変えたことは大きな成果であった。

また農業者は「駆除は役場に頼めばいい、猟師の人たちがやればいい」という態度で、役場から農業者に協力を頼んでも協力姿勢が弱い中で、役場では被害農業者一人ひとりに「わが田畑を守りたいなら自ら動こう」と口説き、彼らの被害者意識を変えてやる気を喚起し、駆除班に入る農業者が増加したことも大きな成果である。

地域での取り組みは、多くの人を巻き込めば巻きこむほど、新しい取り組みに対して文句を言われたり、へそを曲げる人がいたり、何をやるのにも反対が出るのが実態である。そうした中で、現場に出て被害農業者と一人ひとりに話をして説得し合意形成を行い、発足当初の段階で 29 人の農業者が主役となった駆除組織を設立したことは高く評価できる。

## ○駆除組織の現状と持続性

近年は全国的に猟友会員が高齢化して駆除力が弱体化して来ているため、公務員らが狩猟免許をとって対応している実態である。

そうした中で発足から 19 年経過した町の駆除組織の現状は、高齢化（ほとんど 70 歳以上）が進んでいるものの地域単位で班を設置し連携する体制で、班構成員が勇退すれば、地域の誰かが狩猟免許を取って代わりに入るため、現在も約 100 人のメンバーを維持し、町の駆除体制を支えている。

美郷方式といえるこの駆除組織の事例は、駆除に後ろ向きな狩猟組織ではなく、被害者である農業者主体のしがらみのない組織へ変えないと「持続性がない」ことを強く示唆している。

## (2) 他地域で同様な取り組みができない理由

全国的に、ワナによる捕獲は毎年 10%伸びている成長市場であるにも関わらず、他地域では夏イノシシ肉の資源化が実践できていない。実際、「美郷町で視察をしてもうまくいかない」という理由で再度視察に来る団体も多く見られるという。なぜだろうか。

獣害対策に事業費を注ぎ込んでも効果が上がらない大きな原因は、従来のままの狩猟組織へ駆除をお願いしていることである。駆除を猟友会にお願いしている限り、

駆除組織の持続性確保は難しく、生体移送もできなくなり、そして肉などの販売を年間通したビジネスにまで結び付けることができないといえる。

農業者主体の駆除組織の育成や駆除組織の再編は役場の仕事である。この一番難しい部分は、役場が強いリーダーシップを持って動かない限り組織再編はできない。そして農業者主体の駆除組織づくりも、役場が現場に出て農業者一人ひとりと話し合い、時間を掛けて説得して協力を得るしか方法はない。

よく「地域づくりにはボトムアップ型の住民参加」が大事と言われるが、実際には「ボトムアップ型の住民参加とトップダウン支援」の両方が不可欠であり、今回の組織改編は役場しかできないトップダウンの決定であったといえる。

また「行政、地元団体が一丸となり、地域が1つにまとめれば、町全体が変わる」という理想論を言う人がいるが、町全体の合意形成が一番難しく非現実的であると考える。実際には「口だけ出して批判し実践しない」という事例がたくさんあるため、町全体に話しかけても協力者を得ることは難しい。地道ではあるが、美郷町のように「この指とまれ」と関係者一人ひとりに声をかけて口説き、協力者になってもらうしか方法はないと考える。

## 7. おわりに

全国に誇れる美郷町の獣害対策の取り組みについて、被害農業者主体の駆除組織の立ち上げ、そこが主体となった山くじらブランドの食品加工組合の設立、品質確保のための生体移送の取り組み、それが東京の食品会社の進出につながり、その効果を更に発展させるための獣害対策版「美郷バレー構想」発表までの流れと、女性たちの団結した獣害対策などについて述べた。

今までの「おおち山くじら」というブランドは、「美郷町に暮らす人たちがお金をかけず、補助金に頼らず、勉強会や話し合いを重ねながら『身の丈にあった対策』（安田亮課長談）をしてきたことが成果となったものである。

それが今、新しい発展段階に入ったといえる。就任からわずか1年の嘉戸隆町長は、「おおち山くじらブランド」は美郷町の強みと高く評価し、美郷バレー構想の発表からわずか5か月間で8団体との連携体制を構築し、庁内にブランド推進課を新設して、山くじらブランド取り扱い加盟店の認定制度を進めるなど、新しい対策を次々と実行している。このため、今後の展開と発展が非常に楽しみである。

全国的に大きな課題となっている害獣の駆除対策とその資源化は、中山間地域を中心に大きなニーズがある。美郷町の事例を参考にして、他地区においてもトップダウンとボトムアップの組み合わせにより持続性がある施策を進めてもらいたい。

### 参考文献

- ・週刊山陰経済ウイークリー・山陰経済最前線 2019年10月22日号
- ・安田亮（2008）「猟友会から農家主体へ、駆除班を再編」『現代農業』2008年11月号など